

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証一覧

(単位：千円)

No.	事業名	事業費	財源				事業の概要	実施状況	事業開始	事業完了	効果検証 (事業の評価・分析・課題)	所管課
			臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源						
1	価格高騰緊急支援給付金（令和5年度住民税非課税世帯への7万円給付）	58,576	58,576			0	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付する。 ・支給世帯数：4,064世帯（284,480千円）のうち、令和6年度実施計画分58,576千円	R5.12.15	R6.4.10	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
2	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度住民税非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯への10万円給付）	34,423	33,400			1,023	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・令和6年度住民税非課税化世帯および均等割のみ課税化世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付する。 ・支給世帯数：総数626世帯（62,600千円）のうち、令和6年度の臨時交付金充当分として334世帯（33,400千円） ・事務費：1,023千円	R6.6.10	R6.11.29	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
3	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度子ども加算給付）	6	0			6	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	・令和6年度住民税非課税化世帯および均等割のみ課税化世帯に対し、18歳未満の子ども1人あたり5万円を給付する。 ・令和6年度実施計画分として、事務費のみ6千円	R6.6.10	R6.11.29	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
4	定額減税補足給付金（調整給付）	443,988	442,090			1,898	物価高が続く中で所得税・個人住民税の定額減税において、減税しきれない額を補足する給付金を給付する。	・給付対象者19,045人に対し、総額427,090千円を給付した。 ・事務費：16,898千円	R6.6.10	R7.1.31	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	税務課
5	定額減税補足給付金（不足額給付）	17,690	17,690			0	定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じた方々へ、不足額を給付する。	・給付対象者9,990人に対し、総額197,260千円を給付したうち、令和6年度の臨時交付金充当分として17,690千円。	R7.6.2	R8.3.31	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	税務課
6	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯への3万円給付）	125,210	125,210			0	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 ・支給世帯数：4,115世帯（123,450千円） ・事務費：1,760千円	R7.1.15	R7.10.22	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
7	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への3万円給付）	32,101	32,101			0	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付する。 ・支給世帯数：1,055世帯（31,650千円） ・事務費：451千円	R7.1.15	R7.10.22	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
8	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度住民税非課税世帯子ども加算給付）	5,944	5,944			0	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	・令和6年度住民税非課税世帯に対し、18歳未満の子ども1人あたり2万円を給付する。 ・支給対象人数：293人（5,860千円） ・事務費：84千円	R7.1.15	R7.10.22	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
9	価格高騰緊急支援給付金（令和6年度住民税均等割のみ課税世帯子ども加算給付）	2,860	2,860			0	物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。	・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、18歳未満の子ども1人あたり2万円を給付する。 ・支給対象人数：141人（2,820千円） ・事務費：40千円	R7.1.15	R7.10.22	申請手続きを省略し、プッシュ型の給付とすることで迅速な給付を行うことができた。	福祉課
10	福祉灯油購入費助成事業	25,850	13,850			12,000	燃料費高騰が続く中で低所得世帯への灯油購入費を助成することで、低所得の方々の生活を維持する。	令和6年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、灯油購入費助成として1世帯あたり5,000円を給付する。 ・支給世帯数：5,170世帯（25,850千円）	R7.1.15	R7.8.13	その他の給付金と一体的に支援することで、低所得世帯への支援の充実が図られた。	福祉課
11	障がい者施設緊急支援事業（第4弾）	7,169	7,168			1	物価高が続く中で障がい者施設に対して補助金を交付して経費負担の軽減を図り、安定的なサービス提供を継続できるよう支援する。	・交付対象：10法人 ・入所サービス：15,000円/人 ・通所・訪問サービス：900円/回	R6.6.10	R6.11.22	原油価格等の物価高騰分の補助金を支援することにより、障がい者施設のサービスレベルの維持の一助となった。	福祉課
12	高齢者施設緊急支援事業（第4弾）	28,813	28,812			1	物価高が続く中で高齢者施設に対して補助金を交付して経費負担の軽減を図り、安定的なサービス提供を継続できるよう支援する。	・交付対象：26法人 ・入所サービス：15,000円/人 ・通所・訪問サービス：900円/回	R6.6.10	R6.10.22	原油価格等の物価高騰分の補助金を支援することにより、高齢者施設のサービスレベルの維持の一助となった。	介護保険課
13	保育園等給食費負担軽減支援事業	16,610	16,609			1	物価高が続く中で、食料品の物価高騰による給食費の値上げを抑制するため、保護者の負担を増やすことなく栄養バランスを維持した給食の提供を行えるよう、保育園等を支援する。	・対象：市内公立（16園）、公設民営・私立保育園（10園） ・60円/食	R6.6.10	R7.3.27	物価高騰分を公費負担とすることで給食費を維持しながら、従来と同等の給食を提供できた。	子育て支援課
14	新エネルギー等普及促進補助事業	13,897	13,000			897	エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者及び事業者を支援するため、太陽光発電設備の導入や省エネエアコンの買い替えに対して補助金を交付し、社会の脱炭素化の促進とエネルギー費用負担の軽減を図る。	・太陽光発電設備設置費補助金：18件（8,848千円） ・省エネエアコン普及促進補助金：144件（5,049千円）	R6.4.1	R7.3.28	地域の脱炭素化のための新規事業として取り組んだが、周知方法等に課題を残した。今後も地域の脱炭素化推進に向けて、制度のPRに力を入れていく。	環境交通課
15	農業者等緊急支援事業	20,978	20,000			978	物価高騰の影響で経営が特に厳しくなっている園芸、畜産、水産事業者の事業継続を支援するために補助金を交付する。	・給付金：20,660千円 ・事務経費：318千円	R6.6.10	R7.3.31	原油価格、物価高騰等により、さらなる環境の悪化に直面する農業者等に対して、一定の補助金を支給して支援することにより、品質および出荷額の維持を目的とした安定した品質の作物の供給を促し、市内の農業環境の回復の一助を担った。	農林課

No.	事業名	事業費	財源				事業の概要	実施状況	事業開始	事業完了	効果検証 (事業の評価・分析・課題)	所管課
			臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源						
16	農業団体等緊急支援事業	1,917	1,500			417	維持管理費に電気料の占める割合が大きい農業水利施設を管理する土地改良区に対し、電気料金高騰相当額を補助して水利施設の安定稼働を支援する。	・南魚沼土地改良区：975千円 ・大和郷土地改良区：942千円	R6. 6. 10	R7. 3. 24	水利施設の安定稼働により、食料の安定供給につながった。	農林課
17	夏季合宿誘致支援事業	9,606	9,606			0	物価高騰により経営に大きな影響を受けている観光事業者に対し、夏季合宿を誘致する際の市内の各施設の使用料を支援することにより、観光業の復興と市内経済の活性化を図る。	・申請件数：227件（施設利用人数8,430人）	R6. 4. 1	R6. 11. 22	市内の宿泊施設または、団体が負担する合宿活動に要する市内公共施設の施設使用料について市が支援（補てん）し、夏季合宿誘致回復に誘導した。	商工観光課
18	物価高騰対応共通リフト券購入費補助事業	12,150	5,975			6,175	スキー場共通リフト券を購入した市内小中学校の児童生徒への補助金について、物価高騰により値上げとなる5,000円を上乗せ補助することで負担額を据え置き、家計への支援、スキー産業の振興を図るとともに、地元の子どもたちがスキーに慣れ親しむ機会を確保する。	・対象者数：小中学生1,195人（上乗せ分5,000円×1,195人＝臨時交付金対象額5,975千円）	R6. 4. 1	R7. 3. 28	自己負担額を据え置くことで多くの子どもたちにスキーを体験する機会を提供することができた。	学校教育課
19	学校給食費負担軽減支援事業	43,455	38,027			5,428	食料品等の価格高騰による学校給食費の値上げを抑制するため、保護者が本来負担すべき材料費高騰分を公費負担することで保護者の負担軽減を図る。	・小学校：30円/食（9月以降は70円/食） ・中学校：25円/食（9月以降は75円/食）	R6. 4. 1	R7. 3. 31	物価高騰分を公費負担することで、給食の内容を維持しながら保護者負担の軽減に貢献した。	学校教育課
20	障がい者施設緊急支援事業（第5弾）	6,862	6,861			1	物価高が続く中で障がい者施設に対して補助金を交付して経費負担の軽減を図り、安定的なサービス提供を継続できるよう支援する。	・交付対象：10法人 ・入所サービス：15,000円/人 ・通所：900円/回 ・訪問サービス：1,500円/回	R7. 1. 15	R7. 3. 24	原油価格等の物価高騰分の補助金を支援することにより、障がい者施設のサービスレベルの維持の一助となった。	福祉課
21	高齢者施設緊急支援事業（第5弾）	29,498	29,400			98	物価高が続く中で高齢者施設に対して補助金を交付して経費負担の軽減を図り、安定的なサービス提供を継続できるよう支援する。	・交付対象：27法人 ・入所サービス：15,000円/人 ・通所：900円/回 ・訪問サービス：1,500円/回	R7. 1. 15	R7. 3. 24	原油価格等の物価高騰分の補助金を支援することにより、高齢者施設のサービスレベルの維持の一助となった。	介護保険課
	合計	937,603	908,679	0	0	28,924						